



2021 年度
第 18 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの
根本的変化を
皆さんと共に
作って行きたいです
体育市民連帯と共に
していただけますか？

1
スポーツ革新は
「異常」ではなく、
時代の「使命」である

2
皆の
スポーツクラブ法に
なるには



3
「選手たちの
労働者性の獲得が
必要である

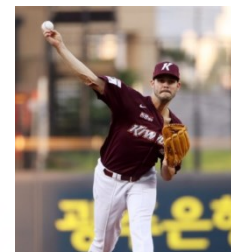


4
IOC、コロナ感染でも
私たちは責任ない
同意書要求の議論



5
性転換少女はなぜ
女性部で出場できないか
... 米で訴訟

6
悪口に人種差別
...
外信まで注目する
スポーツ界荒らし



01 オーマイニュース 2021.05.28

スポーツ革新は「異常」ではなく、時代の「使命」である。

去る6日<ハンギョレ>に掲載された<スポーツ革新委勧告2年の「異常」と「現実」>という記事を読んでスポーツを眺める私たちの社会の見方がまだ歪曲レベルにとどまっているという思いがして残念だった。記事の要旨はスポーツの革新委員会（以下、革新委）のスポーツパラダイム転換勧告が「異常」であり「現実」との違いが目立ち、最終的には「半分の成功を収めた程度と見ることができる」ということだ。

2019年の初めにショートトラック国家代表コーチの（性）暴行事件をきっかけに発足した革新委勧告の基調はスポーツパラダイムの全面的な転換だったが、文化体育観光部と大韓体育会などの実行機関ではこれを適切に反映しておらず、現場も変化しなかった。そんな中で崔スクヒョン選手の悲しい事件が起きたにもかかわらず実行機関の旧態をとがめず、革新委勧告内容とその過程を問題視するのは理解し難い。

革新委は少年体育典廃止ではなく「発展的転換」を勧告

まず、記事の内容を見てみると「少年体育大会廃止」という表現を使っているが、「少年体育大会廃止」という言葉は勧告のどこにもない。革新委が「学生スポーツ祭典」に発展的転換を勧告したのは、中等部と高等部を統合し、全体学生の60%を超える学生が参加している学校のスポーツクラブ大会との統合を通じ、試験危機に対応した学校運動部を起こして、勉強と運動を並行するスポーツの天才発掘のためのお祭りの場を用意することである。

特に国体期間、高等部生徒の選手たちは一般成人の選手との合同訓練と大会中に合宿する過程で非常に非教育的な死角にさらされている。事実、国体で高等部が分離されていない理由は、教育的な配慮がなく、競技力と進学・進路関連などの考慮によるものであった。したがって記者の主張のように、2025年までに「国体開催場所が決定されて「いて、「高校の学生選手を除くと大会運営が難しい」という理由で国体に高等部が維持されるということは、学生選手を運動選手としてのみ理解した判断だ。

スポーツ人権問題担当機構は勧告通り、すぐに設置すべき

第二に、スポーツ倫理センターの設置は革新委が2019年5月7日の最初の勧告した内容である。人権が蹂躪されているスポーツ現場の変化のためにすぐに設置過程を踏まなければならなかったが、やはり実行機関ではそうしなかった。

翌年、故崔スクヒョン選手事件が起きてから急いで設置に着手したが、勧告内容の核心である独立性、専門性、信頼性を備えるための人材と予算を備えず、陣痛の末、初代理事長が辞任する状況に至ったものである。

平日大会慣行を改善しない理由

第三に、「学生選手学期中平日大会の週末大会への転換が事実上足踏み状態」であることは競技団体が数十年間、学生選手の教育の権利を無視し平日大会を運営してきた慣行を破ることが不便だからだ。選手、指導者、保護者の態度や慣性は大会の開催権を持つ競技団体によって作られた従属変数に過ぎない。大会数を大幅に縮小しなくても週末や休日及び休み期間などに大会を開催する方法はいくらでも可能である。

問題の本質は学生が授業を受けなければならない時に訓練に参加して大会に出ること自体が当たり前のように数十年間の実践で固まってきた部分である。数十年間続いてきた平日大会慣行により、いわゆる「運動も勉強」という誤った認識が作られ、途中で学業をやめる事態まで起こっている。しかし、週末大会への転換プロセスが多少不便で難しくとも、将来の世代のために大人が監修することは当然のことではないか。

すでに変化は始まった

第四に、エリートスポーツシステムの革新が入試制度などと連結されていて難しいということも時代の変化を直視していない判断である。大会数は週末大会を通じて全く縮小されないこともありうる。すべての大会を全国規模で開催する競技団体の慣行から抜け出し、アメリカと日本の事例のように学生選手の大会を主管する別の機構を設立することで、対抗試合が地域規模や特性に応じて多様に展開できる。

また、大学入学体育特技者定員はすでに多くの大学で縮小する傾向であり、“勉強して運動する”学生選手を選抜するさまざまな選考方法に転換されている。また、現場の学校ではこのような選考方式に歩調を合わせて入賞の実績に埋没された過去からの脱皮しようとする努力を行っている。

真の革新は、本体を変えて出す意志と実践

スポーツ革新の必要性はあまりにも不合理な「現実」が蔓延している現場から出発している。一つひとつ「現実」的に実施することは困難だという理由で、現場の「現実」とは違うという理由で、「異常」的であるという理由で、改革の要求を回避してきた。そのように回避し、目を背けてきた間に私たちの学校運動部の現場やスポーツの現場は暴力と人権侵害から抜け出せなかった。

「革新とは皮をすっかりむいてから生まれる難しいこと」であることに同意する。しかし、選手の人権が無惨に踏みにじられる状況に目を閉じることがどうして革新のための「知恵」であると言えるか。そもそも「善と悪」を区分したのは革新を「現状維持」の視線で見た者の理由だった。勧告後2年経った現在も人権蹂躪「現象」が「現場」の現実を見せているにもかかわらず、本体を革新しようとする意志と実践なしに、一回限りのジェスチャーで適当に時間に埋没することを望むことが、スポーツ革新の意志であると言えようか。

出典：http://star.ohmynews.com/NWS_Web/OhmyStar/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0002747183

02 京郷新聞 ジョン・ウォンスのオフサイド 2021.05.27

皆のスポーツクラブ法になるには

ジョン・ウォンス スポーツ評論家、聖公会大教授



去る 21 日「スポーツクラブ法」制定案が国会本会議を通過した。葛藤関係が鋭い事案を角を立てて報道するスポーツジャーナリズムの属性上、この法律の意味が広く知られてはいないが、韓国スポーツの再建と活気ある健康な社会文化の形成に、この法律は大きな役割を果たすものである。

文体部発表によると、「誰もが日常で便利に楽しむことができるスポーツクラブを育成」することが、この法律の中核であり、そうなれば国民のスポーツ活動への参加の機会が増えて専門の選手育成の裾野も拡大され、体育の雇用も創出される。スポーツ暴力・人権侵害の理由で指名されている「成績至上主義」が緩和できる。この程度でもこの法律の制定趣旨は十分だが、ここで一歩進まなければならない。

文体部の発表通り「体育活動への参加の拡大、選手の底辺拡大、雇用拡大」を目指すスポーツクラブ法制定は最初のボタンの役割は果たせるが、この法律一つで「一石三鳥」は自動的に獲得されない。より上位の、社会全体を眺望するスポーツ政策全般を貫通する「スポーツ基本権」の実現まで図る必要がある。

政府と学界及び体育界が過去十数年間議論して推進してきたスポーツクラブは、基本的にスポーツを公共財として認識し、その政策と事業に投与される資源を公共的な目的に合致させることを前提とする。韓国スポーツ政策科学院の 2017 年の報告書によると、自発的参加、民主的意思決定、自律運営、地域共同体の結束などがスポーツクラブの大前提だ。

このような前提によってスポーツクラブは活気に満ちた地域共同体の形成のための社会文化的役割をすることになる。この時、スポーツクラブの活動家と参加者はスポーツを通じた社会的活力の創出の企画者になって、学校の教科以外の社会教育を担当する中継局となり、最終的に衰退した都市に活力を吹き入れて社会ネットワークを形成する促進者となる。スポーツクラブの制定過程で政府とスポーツ界が、果たしてこのような認識と準備をしているのか。このような質問はまだ有効である。

このように強調する理由は、ややもすると、この法律が「健康な人がより健康になり、余裕のある人は、より余裕を楽しむ」レベルにその事業範囲が制限されて「体育雇用創出」も体育の社会的生活の長期的な持続可能性に拡大されず、一時的で機能的な結合の程度に縮小される恐れがあるからである。もしこのように制限され縮小されると、この法律は特定分野の利権や利害の関心事へとその意味が減ることになる。釜山福祉開発院の 2011 年の報告書によると、貧しい地域が人情にあふれ助け合って暮らしている通念とは異なり、釜山の「富裕層密集地域の世帯主の場合、脆弱階層密集地域の世帯主よりも、社会的関係が高い」としている。住宅、教育、文化、特にスポーツ施設の満足度は、毛細血管のように多様なコミュニティを形成し、それによる社会的関係結びを促進する。

もちろんこれは、一種の「内部ネットワークを通じた閉鎖ネットワーク」の属性もあるが、とにかくスポーツ施設を含む諸般の社会文化基盤が十分な集団ほど社会関係網の形成欲望と密着度が高いことを示している。一方、上記の報告書やいくつかの社会階層実態調査を参照すると、貧しい村ほど社会文化インフラが不足して個人の健康の配慮がままならず、相互扶助的なネットワークの形成も難しい。夕方には古タイヤで駐車スペースを確保しなければならない貧しい地域で、社会ネットワークの形成を考慮するのは容易ではない。スポーツクラブ法はまさにこのような状況の段階的解決のために働くべきである。

このような場合によく取り上げられるフィンランドやノルウェーのような「北欧の先進国の事例」も急に経済的余裕が生じてスポーツクラブを奨励したのではなく、長年、労働運動、地域の動き、教育運動の民主的展開過程の中でスポーツクラブが自然に参画したし、スポーツ固有の特長を生かして「共に生きる社

会」を体で互いに感じ交流する「プロセスの民主主義」を美しく実践してきたものである。スポーツクラブ法はこれらの意味を明確に実践して「社会の中に」入らなければならない。そうでなければ「スポーツ界の雇用創出」に縮小されるものであり、そうすると複雑な利害と対立関係でもつれている現在の問題的状况を増幅させる導火線として機能する恐れさえある。

出典：http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?artid=202105270300055&code=990100

03 毎日労働ニュース 2021.05.27

選手たちの労働者性の獲得が必要である

ジョン・ウォンス スポーツ評論家、聖公会大教授



国家人権委員会は2008年を基点に「スポーツ人権」に関する様々な活動を展開してきた。スポーツ（教育）現場の人権実態を多角的に調査し、関連分野の専門家・選手を組織して全国的に人権特別講義を実施した。明らかにして明確な政策勧告を出した。また、その過程を総括する事業として2010年「スポーツ人権憲章」と「ガイドライン」を制定した。これを政府の関係省庁、何よりもスポーツ現場での人権原則が忠実に実現できるように努力することを勧告した。

それから10年余りが経った2021年現在、韓国スポーツの人権状況は少なくとも「趙ジェボムコーチ加害事件」や「故崔スクヒョン選手」の事例のような事件を中心に見たとき大幅には改善されなかった。大韓体育会独自の調査によっても「スポーツ暴力と性暴力が完全に消えたわけではなく、性的虐待と強姦事件も継続的に発生」した（大韓体育会、スポーツ（性）暴力実態調査報告書、2018）。スポーツ界の一部では「スポーツ人権」という概念自体を故意に歪曲・無視した。そういう訳で10年前、事件の対応策として人権の実態調査を繰り返した状況とは異なり、今はより緻密な観点活用と現場適用が必要になった。次のいくつかの視点が特に重要である。

スポーツ暴力行われる時・空間に注目すべき

まず、2010年ころはスポーツ「暴力」が主に指導者や先輩の個人的逸脱に主眼を置いたならば、今はそれが行われる時・空間を分析しアクセスしなければならない。韓国スポーツのトレーニングと環境特性上、（学生）選手は「団体生活」をすることになる。この団体生活の「時・空間構造」が、いわゆる「個人的逸脱」の背景になる。ひどい場合は、そのような条件のメンバー全体が加害・被害の深刻な対立関係に持続される場合が多い。物理的、身体的な暴力や「先輩・後輩間のいたづら」とよく言い訳されている反復的な嫌がらせは、まさにこの閉鎖的な「時・空間構造」の中で発生する。このような「時間の訓育、空間の圧迫、日常の統制」を解決していかなければならない。

第二に性別・世代別・種目別に細かな判断が必要になった。例えば2017年に小・中・高女子の学校スポーツクラブへの参加率は全国的に13.8%（男子16.3%）であり、放課後のスポーツクラブへの参加率は4.9%（男子8.8%）にとどまる。男女学生とも入試中心の教育により体育授業に対する否定的認識がある。しかし、これに加えてロッカールームとシャワー室などの施設の不足、男女の性別役割の差別固定観念、女子学生参加の機会を剥奪する男子学生中心の学校体育慣行などがまだ行われている。

個人の暴力を超えた、社会の嫌悪・差別

第三に、特定の個人に加わる特定個人の暴力を越えて、そのような事件を眺望する視線を韓国社会全般の一般状況で検討する必要がある。

数年前から国際サッカー連盟（FIFA）と欧州サッカー連盟（UEFA）がサッカー場の内外で行われる人種差別行為を根絶しようと莫大な費用をかけて様々なキャンペーン（Respect）を行ってきた。これを紹介・中継・案内する韓国スポーツメディアは、この「Respect」を「スポーツ競技中の審判・選手・監督のルールの遵守」と誤認したり、ヨーロッパ社会の人種差別のキャンペーンほどに矮小化している。

普遍・特殊の観点から見ると、韓国社会（またはスポーツ）はヨーロッパでよく見られる「人種差別」が珍しいとか、その程度が弱いと簡単に判別するようだ。しかし、その本質的な要素、すなわち「嫌悪と差別」は様々な形で韓国社会（特にスポーツ）で蔓延していると見るべきだろう。

現象的には、韓国の多くの競技場でヨーロッパのような人種差別が明確には見えない。しかし、全世界の多くの選手が密集する欧州のスタジアムと韓国の現状を機械的に比較するのは難しい。本質は「嫌悪と差別」であり、国ごとに、それは異なる形態で表れる。ファンの発言が即発的ならその種目に関する人々の間では長年の位階秩序に伴う暴力的な発言や差別の視線が構造的に垂れ下がっている。生中継中でも、乱暴な言葉を吐く監督がいるほどだ。体育系学科で「女子学生」が日常的に経験する性差別や嫌悪感と排除もまた深刻である。放送中継で「傭兵」という言葉が消えて「外国人選手」という言葉で「浄化」されたことで韓国スポーツの嫌悪と差別が減っているのではない。いや、「傭兵」という言葉も一部の中継やスポーツ芸能プログラムを見ると、完全に消えたわけでもない。

スポーツ選手、労働法で保護しよう

最後に、必ず確認して共有しなければならない新たな課題はスポーツ選手の「労働者性」を公論化し社会化することだ。数年前から清掃労働者とゴルフ場の労働者を中心に、そして最近では放送作家を含む文化芸術界の労働者と宅配・プラットフォーム・プログラム開発などの分野で一次的にその「労働者性」を公論化して獲得する流れが起きている。ここにスポーツ選手が含まなければならない。

スポーツ活動は他の「労働」とは異なり自分の目標実現と快楽の追求という側面があり、個々の選手が個別に契約を結ぶ特殊な関係があって労働法上の「契約的役務提供の関係」と呼ぶことは難しい点もある。しかし、クォン・ヒョク釜山大法学専門大学院教授が「プロスポーツ選手の労働法的地位と保護」研究報告書などで根気よく明らかにしたように、「直接労働契約関係の当事者でなくても、労務提供が主な内容となる契約関係では、常に社会の法的保護の必要性かどうかを検討」なければならず、何よりも「ほぼすべてのスポーツ活動は、常に深刻な身体的傷害の危険」を抱えている。さらにクォン・ヒョク教授は「スポーツ活動も労働法上の意味を持つ労働活動として見るには必ずそのスポーツ活動が労働に対する報酬としての性格を有すること。このような場合、スポーツ活動は労働活動としての属性を持ち、労働法の保護対象」であると強調した。

このような法的検討と現実的な実現を追求が必要である。（学生）選手が「自分が好きだから選択」したか、「神聖なスポーツを労働としてけなす」とか「個別に一時契約を結ぶので一般労働者性が脆弱」だとするのは、職業選択の社会的意義と（特殊）労働の法的根拠をきちんと理解していないものだ。

選手の労働者性獲得は基本的に、個々の選手の脆弱な労働（スポーツ）条件と契約関係を改善する効果があるだけでなく、正にそのアイデンティティ獲得の過程を通じて、韓国社会でスポーツが持つ社会的・文化的・人権的意義を同時に確認していく過程になるだろう。

出典：<http://www.labortoday.co.kr/news/articleView.html?idxno=203073>

04 聯合ニュース 2021.05.29

IOC「コロナかかっても、私たちは責任ない」同意書要求の議論



新型コロナウイルス感染症（コロナ 19）拡散中、東京オリンピックを開催する構想への懸念が大きくなる中で、国際オリンピック委員会（IOC）が大会のためにコロナ 19にかかったら「本人の責任」という誓約を求めて議論を生んでいる。

ラナ・ハダッド IOC 最高執行責任者（COO）は、ジュネーブ現地時間 27 日に開かれたオンラインフォーラムで、東京オリンピックに参加する選手が大会期間コロナ 19 に感染した場合でも主催者は免責されるという同意書に署名を受けるという意向を明らかにしたと読売新聞が 29 日報じた。

報道によると、ハダッド COO は「感染していないと保証できる政府や保健当局はない。我々全員が抱え込む危険性」とし、コロナ 19 感染は参加者個人の責任だという意味を強調した。

彼は同意書提出がコロナ 19 により生じた新たな条件ではなく「以前から行われていた」とし、他の主要な大会も同様だと説明した。

これに関連し IOC、国際パラリンピック委員会（IPC）、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会がコロナ 19 防疫対策をまとめた冊子である「プレイブック」には、「あらゆる配慮も危険や影響が完全に排除されるわけではないので、自己責任の下に大会に参加することに同意するものとする」という記述が含まれていると朝日新聞は伝えた。

しかし、世界各国でコロナ 19 が拡散して、オリンピックが参加者の健康や生命に脅威を与える可能性があるという懸念が高まった状況でも「主催側免責」に同意するように要求するのは無責任だという指摘が予想される。

毎日新聞は今回の同意書は重体や死亡に至る可能性まで言及する異例の内容になっており、これに対する疑問の声が出てくると報道した。

少なくとも最近 6 回の夏季・冬季大会同意書に「感染症」や「死亡」などのフレーズが含まれておらず、ジカウイルスへの懸念があった 2016 年リオデジャネイロ五輪も同じだったと新聞は指摘した。

出典：<https://news.v.daum.net/v/20210529104412710>

05 ニューシス 2021.05.27

「性転換少女はなぜ女性部で出場できないのか」…米で訴訟



米国ウェストバージニア州が男性から女性に性転換した学生選手の女性部出場を禁止する法律を通過させたことについて、市民団体が訴訟を提起した。

26 日（現地時間）AP 通信によると、米国の市民の自由連盟とウェストバージニア州支部はこの日、性転換少女ベッキーペッパージャクソン（11）を代理して州とヘリスンカウンティ教育委員会などを相手に訴訟を提起した。

連盟は声明で、「性転換青少年たちも他の生徒のようにスポーツチームに入って運動する機会を与えなければならない」と述べた。

クロスカントリー陸上選手のジャクソンは、「私は走りただけ」とし「ただ友達と一緒にスポーツしたい私のような子供たちのために訴訟を提起した」と説明した。

先にウェストバージニア州知事は4月、男性から女性に性転換した選手の学校内女性部チーム出場を禁止する内容の法案に署名した。

UCLA 法学専門大学院が2017年行った研究によると、ウェストバージニア州で自分を性転換と明らかにした13～17歳の青少年は約1150人で全体の1.04%に達する。米国50の中で最も高い比率である。

法案支持者は性転換選手が女性部に出場すると身体の利益を得るだろうと主張している。人権団体などでは、法案が差別的だと指摘する。

米国アラバマ州、アーカンソー州、ミシシッピ州、テネシー州、モンタナ州などでも同法が今年発効された状態だ。これと共に、米全域で同様の訴訟が続き、議論は続くと思われる。

出典：https://newsis.com/view/?id=NISX20210527_0001455754&cID=10101&pID=10100

06 KBS NEWS 2021.05.28

「悪口に人種差別」... 外信まで注目するスポーツ界荒らし



「お前はプロ選手ではない」

「お前はゴミだ！台湾に帰れ」

キウム・ヒーローズの外国人投手ジェイクブリガムが今日（28日）、自分のソーシャルメディアアカウントを介して、何人かのファンが送ってきた英語ダイレクトメッセージ悪口を公開した。

ある野球ファンはブリガムにひどい悪口と一緒に、「お前はプロ選手ではない。ゴミだ。引退しろ」と暴言を吐き出した。他のファンは「お前はキウムの恥だ。台湾リーグに戻れ。」と攻撃した。

激しい悪口に接したブリガムは衝撃を受けたようだ。

キウムの関係者は、「最近、選手たちのソーシャルメディアに不正DM（ダイレクトメッセージ）が多くて選手が傷ついている」と話し、「選手の私生活の部分であるため、特に球団次元で対処できずにいる」と付け加えた。

台湾プロ野球ウェイチュアンドラゴンズでプレーしたブリガムは先月、代替選手としてキウムに再び合流した。KBOリーグ復帰後3試合で2勝1敗、防御率2.55で好投している。昨日（27日）KIA戦では5イニング5失点で振るわなかった。

ネチズンたちが悪口を浴びせたのはKIA戦直後、期待に及ばなかったブリガムの投球のせいだったと思われる。球団側ではトトなどをする一部の過激なファンだと推測している。

野球だけではない。

帰化したバスケットボール代表選手ラゴナも昨年1月に激しい悪口メッセージを受けた。もう我慢できなかったというラゴナは自分のインスタグラムに自分に来たプライベートメッセージをキャプチャして掲載し衝撃をもたらした。

ラゴナが公開した内容によると、あるファンはラゴナに非難と悪口を浴びせ、人種差別の単語で暴言を送った。これにラゴナは「毎日このようなメッセージを受け取る。通常はブロックするが毎日このようなものに耐えなければならない」と吐露した。

まさにその悪口表現「黒奴隷」はラゴナを指しているようだ。

混血であるジョン・テプンも帰化 11 年目だが、人種差別に悩まされたと明らかにした。2 年前、人蔘公社でプレーしたブランドン・ブラウンも人種差別のメッセージを公開した。

当時 KBL は優先的に選手たちの人権を保護するための 10 球団の帰化選手と外国人選手を対象に、すべての人種差別の被害事例を調査した後で対応する方針だったが、選手たちの私生活の領域なので明確な対策を打ち出せなかった。

国内の主要ポータルサイトはスポーツニュースや芸能面にコメントサービスをなくすなどの措置をしたが、荒らしはソーシャルメディアなど他の方法を使用して選手たちを攻撃している。

SSG ランダースの崔ジュファンは最近攻撃的なメッセージを送信したネチズンを相手に法的対応をすると明らかにした。

国内の荒らしたちの行動は、外国メディアにも紹介されるほど悪名高い。

台湾メディアの自由時報は今日 「台湾で活躍していたブリガムが韓国荒らしに攻撃されている」とし「何人かのファンはブリガムに台湾に帰れと言った」と報道した。

陳腐な話だが、成熟したスポーツ観戦文化の定着が急がれる。

出典：<https://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=5196435&ref=A>

体育市民連帯ニュース

体育市民連帯 CNet フォーラム

日時：6/25（金）、午後 4 時～5 時 30 分

方式：リアルタイムオンライン（ユーチューブ）

主題：スポーツクラブ法の意味と影響

問題提起と討論者、リンクなどは後日発表します。誰でも参加可能です。

07 週間スポーツ関連ニュース

慶北トライアスロン協会は幽霊団体?... 「会長は連絡が途絶え、事務局もない」

<http://www.sportsseoul.com/news/read/1043962?ref=naver>

スポーツ人権保護、案作りが切実である

<https://www.asiatime.co.kr/article/20210524500049>

大韓航空卓球チーム嫌がらせ、調査着手…被害選手「入団前からあった」

<https://www.asiatime.co.kr/article/20210525500012>

【野球】 KBO リーグ・大学野球活性化のためにアーリードラフト制度の導入！

<http://www.mrepublic.co.kr/news/articleView.html?idxno=86752>

「バスケットボールの皇帝」マイケル・ジョーダン、11億ウォン寄付…スポーツジャーナリズムの育成

<https://www.wowtv.co.kr/NewsCenter/News/Read?articleId=A202105290018&t=NN>

スポーツの舞台の性少数者たち

<https://www.hankookilbo.com/News/Read/A2021052714190000267?did=NA>

韓国体育政策学会、韓国スポーツ懸案と政策方向春季セミナー開催

http://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202105290611003&sec_id=530101&pt=nv

龍仁市議会、スポーツ人権保護・増進条例制定関連懇談会開く

<https://moneys.mt.co.kr/news/mwView.php?no=2021052519498034043>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援をお願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

http://www.sportscm.org/index.php?module=Inquiry&action=SiteInquiry&sMode=INSERT_FORM&inquiryNo=2

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com